

さくら市下水道事業経営戦略

団 体 名 : 栃木県さくら市

事 業 名 : 公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業
(以下、それぞれ「公共」、「特環」といいます。)

策 定 日 : 令和 5 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 5 年度 ~ 令和 14 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	公共:平成4年度(30年目) 特環:平成11年度(23年目)	法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	法適用(全部適用) (平成31年4月より適用)
処理区域内人口密度	公共:31.1人/ha 特環:36.8人/ha (令和3年度現在)	流域下水道等への 接続の有無	無し
処理区数	2処理区(氏家処理区、喜連川処理区)		
処理場数	2処理場(氏家水処理センター、喜連川水処理センター)		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	広域化・共同化:未実施 最適化:令和4年度にさくら市生活排水処理構想を作成		

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。
「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づきものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。
「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

② 使用料

一般家庭用使用料体系の 概要・考え方	現行の使用料体系は平成20年度に改定されたもので(消費税変更による改定を除く)、基本料金と超過料金を合算する二部使用料制を採用しています。なお超過料金は、使用水量が大きいほど単価が高くなる累進制を採用しています。				
業務用使用料体系の 概要・考え方	一般家庭用や業務用等で区別せず、一律の下水道使用料体系を採用しています。				
その他の使用料体系の 概要・考え方	一般家庭用や業務用等で区別せず、一律の下水道使用料体系を採用しています。				
条例上の使用料*2 (20m ³ あたり) ※過去3年度分を記載	令和元年度	2,530 円	実質的な使用料*3 (20m ³ あたり) ※過去3年度分を記載	令和元年度	2,618 円
	令和2年度	2,530 円		令和2年度	2,603 円
	令和3年度	2,530 円		令和3年度	2,598 円

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20m³あたりの使用料をいう。*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20m³を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組織

職 員 数	7名(損益勘定所属職員4名、資本勘定所属職員3名) なお、農業集落排水事業の職員も兼ねています。
事業運営組織	上下水道事務所 下水道課

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	さくら市下水道事業は、処理場の運転・維持管理を、包括的民間委託で実施しています。
	イ 指定管理者制度	未採用
	ウ PPP・PFI	未採用
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	栃木県内の自治体では、下水汚泥を集約し資源化工場を利用しています。これは毎年増加する下水汚泥を処理し、建設資材等として安定的にリサイクルをするためです。さくら市では氏家水処理センター、喜連川水処理センターの汚泥を資源化工場で処理しています。
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	未採用

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について(公営企業三課室長通知)」による経営比較分析表)を添付すること。

2. 将来の事業環境

(1) 処理区域内人口の予測

令和17年度までに、事業計画区域の概成を目標として整備を進めることから、処理区域内人口は増加します。しかし、令和17年度以降は行政人口減少の影響で、処理区域内の人口も減少する見込みです。	
---	--

(2) 有収水量の予測

処理水量、有収水量については、区域内人口と同様の推移となります。有収水量は約2,650千m ³ /年をピークに、減少に転じる見込みです。	
---	--

(3) 使用料収入の見直し

<p>使用料収入は、「有収水量の推計値×使用料単価」で算出します。使用料単価は、令和元年度から令和3年度までの実績値の平均として、130.3円/㎡としました。 毎年使用料収入は、令和3年度の約2.8億円から令和20年度の3.5億円まで増加し、その後は減少に転じる見込みです。</p>	
--	--

(4) 施設の見直し

<p>さくら市では下水道施設のストックマネジメント計画を策定しています。 本計画に沿って、適切な維持管理・改築更新を行い、下水道施設を健全な状況に保ちます。</p>

(5) 組織の見直し

<p>現時点で、組織体制の見直しを行う予定はありません。</p>

3. 経営の基本方針

<p>将来の事業環境等を踏まえ、さくら市下水道事業では以下の取り組みを行います。</p>	
<p>【基本方針1】環境負荷の低減</p>	
<p>1-①水洗化率の向上 市の広報や戸別訪問などにより、水洗化率の向上に努めます。</p>	
<p>【基本方針2】安定した下水道事業経営</p>	
<p>2-①ストックマネジメント計画に基づく、効率的な点検調査と改築更新費の平準化 さくら市では下水道施設のストックマネジメント計画を策定しています。 この計画では、最適な点検調査の頻度の設定や、リスクの検討を踏まえた改築更新事業の平準化を図っており、将来の維持管理費、建設改良費の低減に寄与しています。</p> <p>2-②投資財政計画の策定 スtockマネジメント計画によりライフサイクルコストの低減を図った将来の投資計画を基に今後の財政収支の推計を行い、今後の財政状況や各種経営指標の将来値を算定します。</p> <p>2-③下水道使用料の適正化検討 2-②の検討を基に、将来的にも独立採算の原則を確保できず、健全な運営が困難であると判断された場合には、下水道使用料の適正化を含めた検討を行います。</p>	
<p>【基本方針3】情報の公開</p>	
<p>3-①情報公開 下水道の経営状況や指標の達成状況について、ホームページや広報などを用いて情報公開を行います。</p>	

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

<p>投資・財政計画(収支計画)について、以下の2ケースを添付します。 ①現行の使用料体系の場合 ②令和8年度に18%の使用料改定を行った場合</p> <p>①の推計を行った結果、計画期間内の経費回収率は平均で約85%と、100%に届かない結果となりました。 そこで、経費回収率を向上させるため、令和8年度に18%の使用料改正を行うケースについて試算しました。(改定年度、改定率については、今後使用料改定検討を実施して詳細に検討する必要があります。)</p>
--

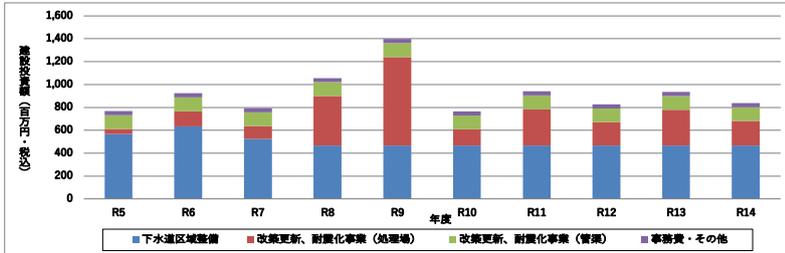
(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	①下水道区域整備 公共(特環含む)で、令和3年度末の下水道整備済区域面積は674haです。事業計画区域807.4haの整備を、令和17年度までに概成させる予定です。 ②改築更新事業・耐震化事業 策定したストックマネジメント計画を基に、老朽化した施設の改築更新を進めます。また、改築更新に合わせて、処理場内で現在の耐震基準を満足しない施設に対し、耐震対策を進めていきます。
-----	--

【建設投資額】

公共(特環含む)では、令和5年度から令和14年度の10年間で、下水道区域整備や改築更新、耐震化事業などを実施し、約92億円の建設投資が必要と見込まれています。改築更新事業では、ストックマネジメント計画を基に、投資の平準化を図ります。



② 収支計画のうち財源についての説明

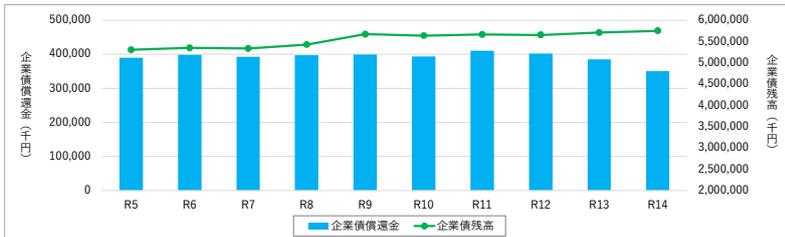
目 標	国庫補助金などの補助制度を最大限活用します。また企業債については、将来の企業債償還金、企業債残高を確認しながら、発行額を設定します。
-----	--

【建設事業費の財源】

- ・建設事業費の財源となる国庫補助金や地方債は、建設事業費の内容に応じて、現在の国の制度により算定される額を計上しています。
- ・受益者負担金は新規接続者から徴収し、下水道事業の建設財源に活用します。

【企業債償還金と企業債残高の推移】

- ・企業債償還金は、現状から概ね横ばいから減少傾向となります。
- ・企業債残高は、現在の約54億円から約58億円に、若干増加します。



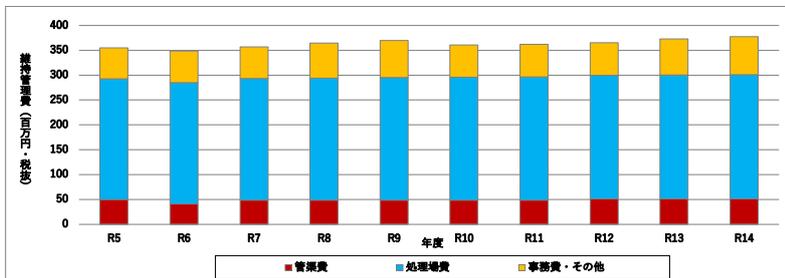
【収益的収入】

- ・主な収益的収入は下水道使用料となります。使用料改定を行わない場合、令和5年度から令和14年度の10年間で、約31億円を見込んでいます。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

【維持管理費】

公共(特環含む)では、管渠や処理場の点検調査、処理場における汚水処理の経費(動力費や薬品費など)で、令和5年度から令和14年度の10年間で、約36億円の維持管理費が必要と見込まれています。なお、電気料金については近年大幅に値上がりしていることもあり、この費用増加も見込んでいます。



(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

* 処理区ごとに考え方が異なる場合は、処理区ごとに記載すること

広域化・共同化・最適化に関する事項	<p>【広域化・共同化】</p> <p>・他団体の事例を参考に、連携協約に基づく自治体間での事務の共同処理や事務の委託による効率化の動向を注視します。</p> <p>【最適化】</p> <p>・さくら市では令和4年度に生活排水処理構想を策定しました。この中で農集を廃止し公共に統合する計画について検討を行いました。処理場の増設や管渠の布設にかかる費用などで、現時点では統合しない方が有利となりました。今後、人口減少がさらに進んだ場合には統合が有利となると考えられますので、定期的に構想の見直しを行っていきます。</p>
投資の平準化に関する事項	<p>ストックマネジメント計画を策定し、最適な点検調査の頻度の設定や、リスクの検討を踏まえた改築更新事業の平準化を図っています。</p> <p>現時点で、これ以外の平準化に関する計画はありません。</p>
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	<p>民間活用(PPP/PFI)のうちDBO や従来型PFI、コンセッション方式 が有用であると考えられるため、導入によるメリットが考えられる場合には、改築事業を含めたPPP/PFI方式の導入を検討していくことが考えられます。</p>
その他の取組	<p>上記以外の今後の投資に関する取組について、今のところ予定しておりませんが、国の動向や他都市の状況を注視し、必要に応じて検討を進めていきます。</p>

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	<p>現行の使用料体系では公共(特環含む。)の経費回収率は100%には達しません。今回検討した投資・財政計画(収支計画)では、経費回収率を100%とするためには、18%の使用料改定が必要との試算になりました。</p> <p>使用料改定の時期や改定率について、今後詳細な検討を進めます。</p>
資産活用による収入増加の取組について	<p>資源化工場は引き続き活用します。今後は処理場上部利用、下水熱エネルギーや管渠内空間の有効利用に関する需要を注視し、必要に応じて適切な検討を行います。</p>
その他の取組	<p>上記以外の今後の投資に関する取組について、今のところ予定しておりませんが、国の動向や他都市の状況を注視し、必要に応じて検討を進めていきます。</p>

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	<p>さくら市下水道事業は処理場維持管理の包括的民間委託を行っています。</p> <p>今後は委託の対象範囲を拡大するなどの検討を行っていきます。</p>
職員給与費に関する事項	<p>現時点で、組織体制の見直しを行う予定はありません。</p>
動力費に関する事項	<p>近年、世界的な情勢の影響で動力費、薬品費等の増加が懸念されています。本投資・財政計画では、令和5年度予算を基に、現時点で想定される物価上昇を考慮していますが、想定した費用と実態が大きく乖離しないかの確認を行います。</p>
薬品費に関する事項	
修繕費に関する事項	<p>ストックマネジメント計画に基づき、最適な修繕計画を策定しましたので、今後はこの計画に沿った修繕を実施します。</p>
委託費に関する事項	<p>管渠の老朽化により管渠内カメラ調査清掃業務委託費は増加が考えられます。そのため適正に調査管を選定するなど、委託の効率化を踏まえた上で費用を抑制します。</p>
その他の取組	<p>上記以外の今後の経費削減等に関する取組について、今のところ予定しておりませんが、国の動向や他都市の状況を注視し、必要に応じて検討を進めていきます。</p>

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

本経営戦略は令和5年度から令和14年度までの計画ですが、社会情勢が大きく変化する昨今では、数年で市の下水道事業を取り巻く環境が変化することも考えられます。経営戦略における取り組みを確実に実施していくため、今後はPDCAサイクルを活用した見直し・改善を行います。

経営戦略の進捗管理（モニタリング）は各年度末に行い、収入・支出の推計値と実績が大きく乖離していないか、また経費回収率が推計値を大きく下回っていないかの確認を行います。
また、経費回収率の改善に向けた使用料改定について、令和5年度以降に検討を進めます。

経営戦略の改定は5年後の令和9年度を予定していますが、上記の乖離が大きく、早期の見直しが必要と判断された場合には、前倒して改定を行います。

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	~	R24
経営戦略計画期間		← 経営戦略計画期間 (R5~R14) →											
経営戦略進捗管理		↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
経営戦略の見直し	◎					◎						◎	
使用料改定 (現時点の予定)		← 検討 →			← 使用料改定 (予定) →		← 検討 →						
経費回収率 (目標)	-	81.51%	84.36%	83.50%	97.89%	98.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

経費回収率向上に向けたロードマップ

現行の使用料体系では、公共（農集含む。）の計画期間内の経費回収率は平均で約85%と100%に届きません。そこで、経費回収率を向上させるため、令和8年度に18%の使用料改正を行うケースについて試算しました。

【現行の使用料体系の場合】

項目 / 年度	経営戦略策定期間(10年間)									
	R5 2023	R6 2024	R7 2025	R8 2026	R9 2027	R10 2028	R11 2029	R12 2030	R13 2031	R14 2032
汚水処理原価 (円/m)	159.9	154.5	156.0	157.1	156.9	151.0	150.0	150.0	150.0	150.0
使用料単価 (円/m)	130.30	130.30	130.30	130.30	130.30	130.30	130.30	130.30	130.30	130.30
経費回収率	81.51%	84.36%	83.50%	82.93%	83.03%	86.30%	86.87%	86.87%	86.87%	86.87%

【令和8年度に18%の使用料改定を行う場合】

項目 / 年度	経営戦略策定期間(10年間)									
	R5 2023	R6 2024	R7 2025	R8 2026	R9 2027	R10 2028	R11 2029	R12 2030	R13 2031	R14 2032
汚水処理原価 (円/m)	159.9	154.5	156.0	157.1	156.9	153.8	153.8	153.8	153.8	153.8
使用料単価 (円/m)	130.30	130.30	130.30	153.80	153.80	153.80	153.80	153.80	153.80	153.80
経費回収率	81.51%	84.36%	83.50%	97.89%	98.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

ただし、下水道使用料改定は市民生活に与える影響も大きいいため、使用料改定の時期や改定率の決定に向けた詳細な検討を、令和5年度に行う予定としています。

経営比較分析表（令和3年度決算）

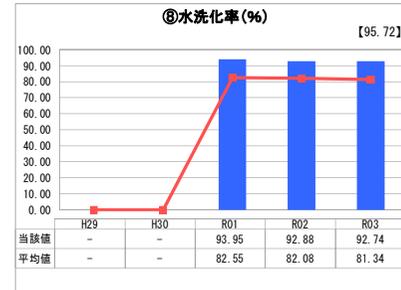
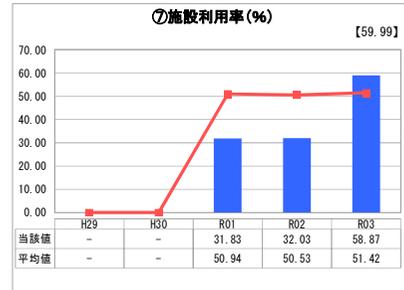
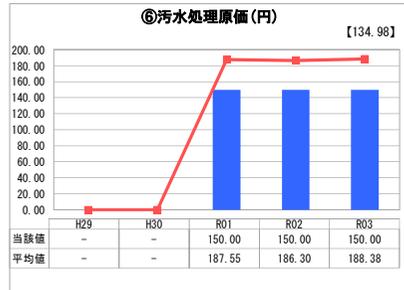
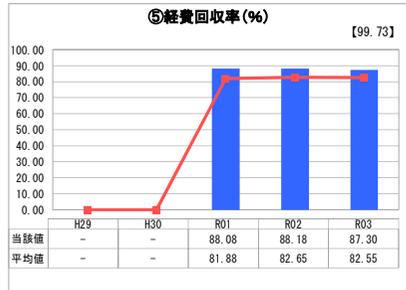
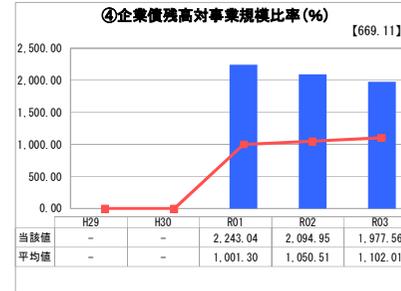
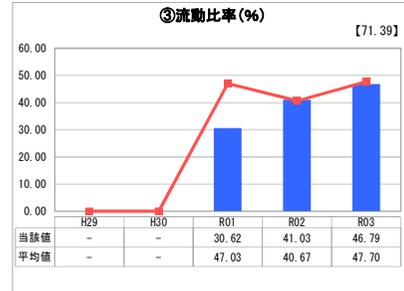
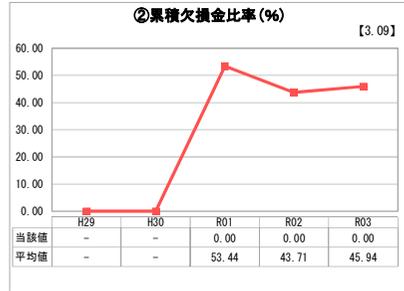
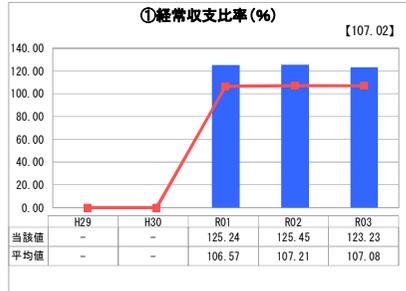
栃木県 さくら市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	63.10	36.31	86.21	2,530

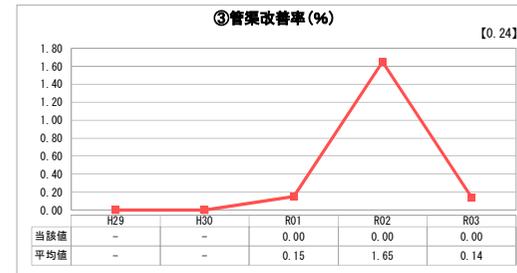
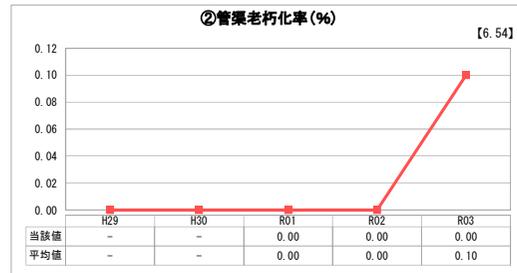
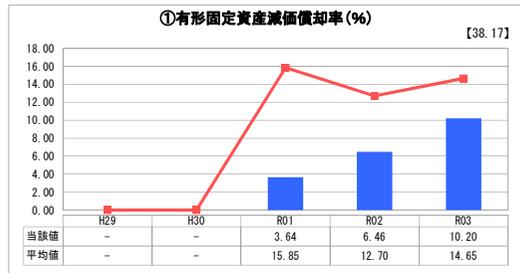
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
44,006	125.63	350.28
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
15,924	5.12	3,110.16

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
[] 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、100%を上回り、類似団体平均値より高い状況である。しかし、使用料で経費全額を回収できておらず、使用料以外の収入（主に一般会計からの繰入金）で補填している状況である。これは、現在も供用開始区域を拡大しており、建設投資が多く行われていることが一因と考えられる。今後、使用料の見直し等を見据えて、一定の財源を確保し、経営の健全化を図る必要がある。

④企業価値高対事業規模比率は、建設投資の財源として企業価値を活用していることから、類似団体平均値を上回る状況である。

⑤経費回収率は、経済的・効率的に汚水処理施設の運転ができていないため、類似団体平均値を上回っているが、100%は下回る状況である。経営健全化を目指すため、下水道使用料の改定を検討する必要がある。

⑥汚水処理原価は、経済的・効率的に汚水処理施設の運転ができていないため、類似団体平均値を下回る状況である。

⑦施設利用率は、類似団体平均値を上回る状況である。氏家処理区は、処理区域の拡大と新規接続件数の増加により、流入水量が増加傾向にある。しかし、喜連川処理区の接続率が低いため、今後も水洗化の促進が求められる。

⑧水洗化率は、処理区域内における分譲等が促進されたことにより、接続件数が大幅に増加したため、類似団体平均値を上回る状況である。

2. 老朽化の状況について

現在、法定耐用年数（50年）を超えた管渠はないが、施設点検や管渠カメラ調査等を実施し、適宜、修繕や清掃を進めている。

処理場の機械・電気設備等については、長寿命化計画を策定し、計画的に改築・更新を行っている。また、ストックマネジメント計画が策定されたことにより、施設の維持管理・改築修繕・新規整備を一体的に進めていく予定である。

①有形固定資産減価償却率は、公営企業会計への移行から間もないことにより、減価償却累計額が少ないため、類似団体平均値を下回る状況である。

全体総括

今後も、供用開始区域の拡大・普及促進による水洗化率の向上により、使用料の増収を図り、一般会計からの繰入金の抑制に努める。

今後の汚水処理量の増加見込み・施設の処理能力・残存耐用年数を踏まえ、効率的な維持管理計画及び長寿命化計画を策定し、施設の改築・更新の優先順位を決定するなど、年度間の建設改良費の平準化を図る。

平成31年4月より公営企業会計への移行に伴い、経営状況の把握が的確に行うことができる状況となった。今後、経営や資産等の状況を的確に把握し、経営基盤の計画的な強化と財政マネジメントの向上を図ると共に、適正な使用料金への見直しを進める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和3年度決算）

栃木県 さくら市

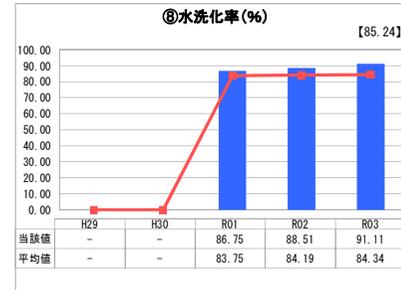
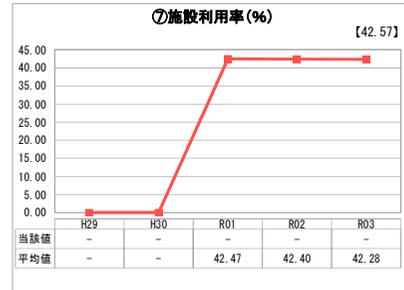
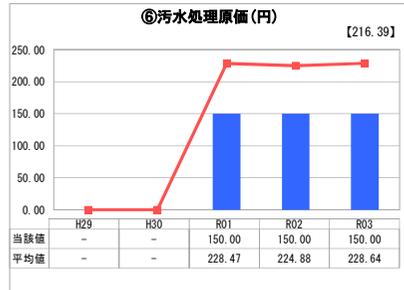
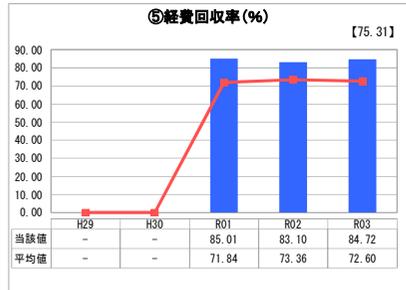
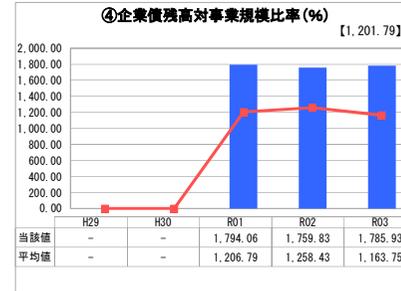
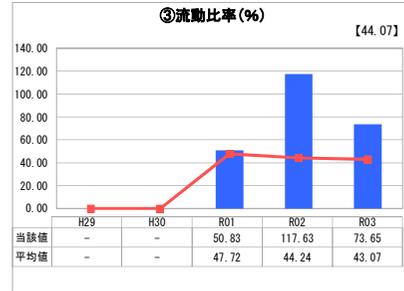
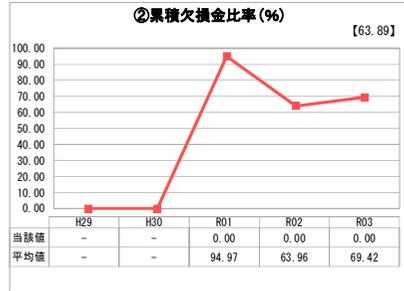
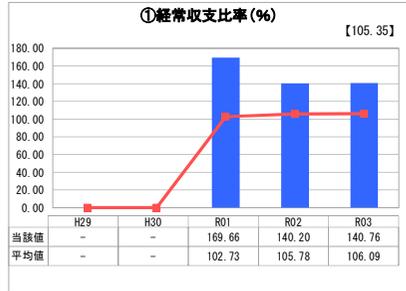
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	50.65	13.59	96.73	2,530

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
44,006	125.63	350.28
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
5,960	1.62	3,679.01

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は、100%を上回り、類似団体平均値より高い状況である。しかし、使用料で経費全額を回収できておらず、使用料以外の収入（主に一般会計からの繰入金）で補填している状況である。これは、現在も供用開始区域を拡大しており、建設投資が多く行われていることが一因と考えられる。今後、使用料の見直し等を見据えて、一定の財源を確保し、経営の健全化を図る必要がある。

② 流動比率は、流動資産のうち現金預金の保有額を増加させることができているため、類似団体平均値を上回る状況である。

③ 企業債残高対事業規模比率は、建設投資の財源として企業債を活用していることから、類似団体平均値を上回る状況である。

④ 経費回収率は、効率的な汚水処理施設の運転、接続件数の大幅な増加に伴う高い水洗化率により、類似団体平均値を上回っているが、100%は下回る状況である。経営健全化を目指すため、下水道使用料の改定を検討する必要がある。

⑤ 汚水処理原価は、経済的・効率的に汚水処理施設の運転ができているため、類似団体平均値を下回る状況である。

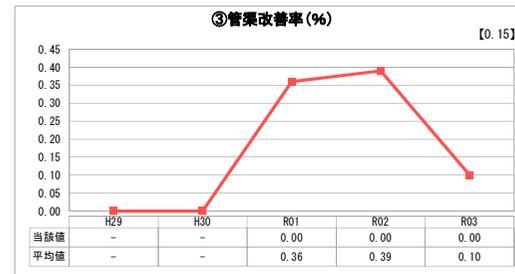
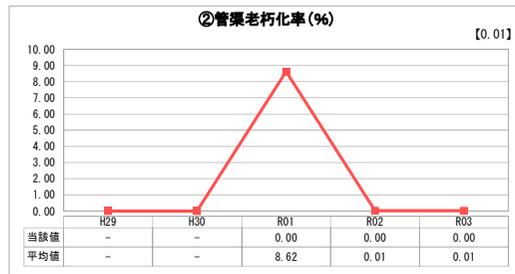
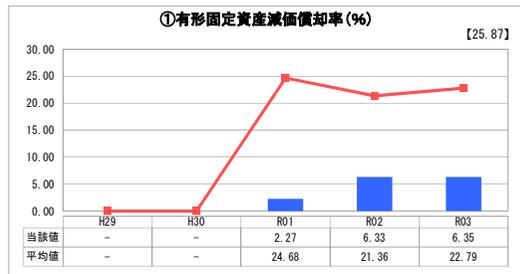
⑥ 水洗化率は、処理区域内における分譲等が促進されたことにより、接続件数が大幅に増加したため、類似団体平均値を上回る状況である。

2. 老朽化の状況について

現在、法定耐用年数（50年）を超えた管渠はないが、施設点検や管渠カメラ調査等を実施し、適宜、修繕や清掃を進めている。

① 有形固定資産減価償却率は、公営企業会計への移行から間もないことにより、減価償却累計額が少ないため、類似団体平均値を下回る状況である。

2. 老朽化の状況



全体総括

今後も、供用開始区域の拡大・普及促進による水洗化率の向上により、使用料の増収を図り、一般会計からの繰入金の抑制に努める。

今後の汚水処理量の増加見込み・施設の処理能力・残存耐用年数を踏まえ、効率的な維持管理計画及び長寿命化計画を策定し、施設の改築・更新の優先順位を決定するなど、年度間の建設改良費の平準化を図る。

平成31年4月より公営企業会計への移行に伴い、経営状況の把握が的確に行うことができる状況となった。今後、経営や資産等の状況を的確に把握し、経営基盤の計画的な強化と財政マネジメントの向上を図ると共に、適正な使用料金への見直しを進める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円)

年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
区 分		(決 算)	(決 算) [決 見]										
資本的収入	1. 企業債	236,900	317,500	366,100	443,200	378,400	489,700	643,900	358,500	438,500	391,300	440,100	393,500
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他会計補助金	36,752	228,238	158,083	151,069	141,796	121,395	88,205	109,217	113,136	102,184	73,002	39,722
	4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	175,500	144,350	366,100	443,200	378,400	529,900	716,800	369,700	464,600	399,300	458,600	408,800
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 負担金等	20,347	16,177	13,056	14,640	15,946	16,301	18,259	18,374	18,442	18,480	18,547	18,547
	9. その他の他	311	320	320	320	320	320	320	320	320	320	320	320
	計 (A)	469,810	706,585	903,659	1,052,429	914,862	1,157,616	1,467,484	856,111	1,034,998	911,584	990,569	860,889
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純計 (A)-(B) (C)	469,810	706,585	903,659	1,052,429	914,862	1,157,616	1,467,484	856,111	1,034,998	911,584	990,569	860,889
	資本的支出	1. 建設改良費	520,448	581,166	768,345	922,565	792,765	1,055,859	1,396,849	764,448	939,321	826,938	934,863
うち職員給与費		24,718	25,271	25,271	25,271	25,271	25,271	25,271	25,271	25,271	25,271	25,271	25,271
2. 企業債償還金		376,483	393,511	390,058	398,300	392,652	397,651	399,168	393,382	410,974	401,871	385,025	350,878
3. 他会計長期借入返還金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. 他会計への支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5. その他の他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (D)	896,931	974,677	1,158,403	1,320,865	1,185,417	1,453,510	1,796,017	1,157,830	1,350,295	1,228,809	1,319,888	1,189,475	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	427,121	268,092	254,744	268,436	270,555	295,894	328,533	301,719	315,297	317,225	329,319	328,586	
補填財源	1. 損益勘定留保資金	225,123	232,983	222,223	229,059	237,216	252,453	271,124	270,142	276,441	282,589	290,165	293,601
	2. 利益剰余金処分額	153,784	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他の他	48,214	35,109	32,521	39,377	33,339	43,441	57,409	31,577	38,856	34,636	39,154	34,985
計 (F)	427,121	268,092	254,744	268,436	270,555	295,894	328,533	301,719	315,297	317,225	329,319	328,586	
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計借入金残高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企業債残高 (H)	5,406,739	5,330,728	5,306,770	5,351,670	5,337,418	5,429,467	5,674,199	5,639,317	5,666,843	5,656,272	5,711,347	5,753,969	

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
区 分		(決 算)	(決 算) [決 見]										
収益的収支分		503,920	333,977	362,443	353,678	362,823	323,626	340,015	324,573	324,377	326,918	335,173	336,794
	うち基準内繰入金	245,760	291,468	296,760	299,197	303,928	315,918	332,623	324,573	324,377	326,918	335,173	336,794
	うち基準外繰入金	258,160	42,509	65,683	54,481	58,895	7,708	7,392	0	0	0	0	0
資本的収支分		36,752	228,238	158,083	151,069	141,796	121,395	88,205	109,217	113,136	102,184	73,002	39,722
	うち基準内繰入金	11,479	9,158	6,187	6,301	6,417	6,535	5,012	3,767	3,581	2,894	1,746	1,146
	うち基準外繰入金	25,273	219,080	151,896	144,768	135,379	114,860	83,193	105,450	109,555	99,290	71,256	38,576
合 計	540,672	562,215	520,526	504,747	504,619	445,021	428,220	433,790	437,513	429,102	408,175	376,516	

原価計算表

供用開始年月日 平成5年3月31日
 処理区域内人口 21,884人
 計算期間 自 令和5年4月
 至 令和14年3月
 (10年間)

収入の部

項 目	金 額			
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	使用料対象収支(A)-(B)
使 用 料 (X)	千円	千円	千円	千円
	280,042	349,070		349,070
受 託 工 事 収 益	0	0		0
そ の 他	728,074	594,544		594,544
合 計	1,008,116	943,614	0	943,614

支出の部

項 目	金 額			
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	使用料対象収支(A)-(B)
人件費	千円	千円	千円	千円
給 料	0	0	0	0
諸 手 当	0	0	0	0
福 利 費	0	0	0	0
修 繕 費	2,480	9,100	0	9,100
材 料 費	0	0	0	0
路 面 復 旧 費	1,375	1,400	0	1,400
委 託 料	24,970	36,004	0	36,004
そ の 他	313	2,070	0	2,070
小 計	29,138	48,574	0	48,574
人件費	0	0	0	0
諸 手 当	0	0	0	0
福 利 費	0	0	0	0
動 力 費	0	0	0	0
修 繕 費	0	0	0	0
材 料 費	0	0	0	0
薬 品 費	0	0	0	0
委 託 料	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
人件費	0	0	0	0
諸 手 当	0	0	0	0
福 利 費	0	0	0	0
動 力 費	0	0	0	0
修 繕 費	19,397	25,000	0	25,000
材 料 費	0	100	0	100
薬 品 費	0	0	0	0
委 託 料	143,247	220,460	0	220,460
そ の 他	484	1,465	0	1,465
小 計	163,128	247,025	0	247,025
人件費	14,855	15,200	0	15,200
諸 手 当	8,424	9,300	0	9,300
福 利 費	6,808	6,900	0	6,900
流域下水道管理運営費負担金	0	0	0	0
委 託 料	17,554	29,540	0	29,540
そ の 他	5,772	7,070	0	7,070
小 計	53,413	68,010	0	68,010
支 払 利 息	84,979	61,832	60,858	973
減 価 償 却 費	223,476	262,501	258,348	4,153
企 業 債 取 扱 諸 費	0	0	0	0
小 計	308,455	324,333	319,206	5,127
合 計 (Y)	554,134	687,942	319,206	368,736

資 産 維 持 費 (Z)	0
使 用 料 対 象 経 費 (Y) + (Z)	368,736

(X)/((Y) + (Z)) * 100 = 0.95

<使用料水準についての説明>
 現行の使用料体系では、公共(農集含む。)の計画期間内の経費回収率は平均で約85%と100%に届かないため、経費回収率を向上させるため、令和8年度に18%の使用料改正を行うケースについて試算した結果、令和10年度以降、経費回収率100%を達成できる見通しとなります。ただし、下水道使用料改定は市民生活に与える影響も大きいので、使用料改定の時期や改定率の決定に向けた詳細な検討を、令和5年度に行う予定としています。